

担当教員：鈴木 靖
科目名称：チュートリアル
曜日時限：火曜 3 時限

沖縄独立運動の現状について

所 属：国際文化学部
学籍番号：17G****
氏 名：** **
提 出 日：2017 年 7 月 1 日



コメントの追加 [鈴木靖1]: ページ番号はフッターの中に入れます。また表紙にはページ番号が入らないようにしましょう。具体的な方法は下記のページを参照してください。

http://enjoy.sso.biglobe.ne.jp/archives/word_cover/

目次

はじめに

1. 琉球独立論とは
2. なぜ独立を選ぶのか
3. 琉球独立の歴史的背景
4. 沖縄の独立は違法か
5. 小国の独立と沖縄独立の可能性

おわりに

参考文献

はじめに

私たちは、沖縄について真に理解しているといえるだろうか。オスプレイや辺野古移設などの様々な問題があることは知っている一方、その問題を自分の国で起きていることとして認識しているだろうか。実際、沖縄の問題を他人事のように見ている人は多く、本土と沖縄における意識の間には大きな溝がある。また、沖縄県民自身もそのことを感じ取っている。しかし、日本政府は、その埋め合わせを行う努力をほとんどせず、沖縄に米軍基地を押し付けたままである。このままでは、沖縄の自然は破壊され人権は無視され続けるだろう。そこで、この状況を脱するための手段として、独立を1つの可能性のとして検討していきたい。こうした状況を脱するため、沖縄の独立を唱える声が高まっている。本稿では、この運動のオピニオン・リーダーの一人である龍谷大学教授の松島泰勝の近著『琉球独立宣言——実現可能な五つの方法』をもとに、沖縄独立運動の現状について考えてみたい。

コメントの追加 [鈴木靖2]: テーマは「沖縄独立運動の現状」ですので、この部分は下記のような表現の方がよいでしょう。

第1節 琉球独立論とは

現在、沖縄では、独立を目指す動きが活発になってきている。その中で、ある1つの主張として、「琉球独立論」が存在する。これは、「琉球民族独立総合研究学会」という組織が中心となり提唱したもので、「琉球人の琉球人による琉球人のための独立」をスローガンに進められてきた。この組織は、前述の松島泰勝教授氏らにより、2013年に設立された。同学会の「設立趣意書」は沖縄の現状は、について、こう訴えている。

コメントの追加 [鈴木靖3]: レポートでは「教授」や「社長」といった職位は使わず、すべて「氏」または敬称略とします。

1997 年米軍用地特別措置法改定により琉球の土地を強奪し、そして、全 42 議会の反対決議、知事や全市町村長、琉球民族 1 人 1 人による反対にもかかわらず、2012 年、日米により MV22 オスプレイが琉球に強行配備された。

日本企業や、日本人セトラーによる経済支配が拡大し、日本政府が策定した復興開発計画の実施により琉球の環境が破壊され、民族文化に対する同化政策により精神の植民地化も進められた。

このように、沖縄の現状は地域住民の民意にそぐわないものであり、さまざまな脅威にさらされている。この状況から脱却するために、「民族の自己決定権」を行使し、「民族が主体的に生きる」沖縄をつくるために独立という手段をとることを目指している。

第 2 節 なぜ独立を選ぶのか

沖縄は過去に祖国復帰運動へ積極的に取り組んでいたが、なぜ今になって独立を望むようになったのか。その答えに、日本の沖縄に対する差別的扱いが大きく関わっているという。

まず初めに、なぜ祖国復帰運動に懸命に取り組んだのか。それは、日本に併合返還されることで、米軍基地を減らせ本土並みの平和を手に入れられると考えていたからだ。米軍統治時代、半ば植民地のように扱われていた沖縄人たちにとって、日本は「戦争放棄」という項目を持つ掲げる平和憲法を所持している国であり、それは、平和の実現へと導く救いの灯であった。しかし、実際に併合されと返還されると米軍基地米軍専用施設の 74.70.6 パーセント³を押し付けられ、期待を大きく裏切られた。日本復帰後も、増設や新しい設備などの開発が進み、軍事力の強化が図られ、より戦争に巻き込まれやすい状況にされた。

以上からわかるように、結局のところ、日本は沖縄を、基地を置くのに丁度いい”モノ”としか見ておらず、同じ国家に帰属しているとは考えていない。沖縄の人々の真の望みは、二度と沖縄を戦場にしないことであり、このままでは、第二次世界大戦の時と同じようになってしまいうだろう。それを防ぐために、「オール沖縄と呼ばれる、日本政府に期待せず、保守や革新のイデオロギーの垣根を超えて、琉球人というアイデンティティで結集して自力

コメントの追加 [鈴木靖4]: 脚注番号は引用文の末尾につけます。

コメントの追加 [鈴木靖5]: 長文引用で左右 2 文字下げの場合には、ルーラーを使いましょう。また、この場合、引用文を「」に入れる必要はありません。

コメントの追加 [鈴木靖6]: 客観的な姿勢を示すために、断定的な表現は避けましょう。

コメントの追加 [鈴木靖7]: 沖縄の祖国復帰については、「併合」ではなく、「返還」という言葉が使われます。

コメントの追加 [鈴木靖8]: 「米軍専用施設」とは、自衛隊が管理する共用施設とは異なり、日米地位協定のもとで米軍によってもっぱら管理、運営されている施設を指します。そこでは基本的に日本の国内法は適用されず、また米軍の許可なく立ち入ることもできないことになっています。

コメントの追加 [鈴木靖9]: データは信頼できる情報源を探して最新のものを使うようにしましょう。

¹ 出典:「琉球民族独立総合研究学会設立趣意書」(同学会 Web サイト「学会の概要」より URL: <http://www.acsils.org/gaiyou> 2016 年 6 月 16 日閲覧) Web の情報を引用する際は閲覧年月日を明記しましょう

² 同注 1

³ 沖縄が本土に復帰した 1972 年当時、全国の米軍専用施設面積に占める沖縄県の割合は約 58.7%であったが、本土での米軍基地の整理・縮小が沖縄県よりも進んだ結果、2017 年 1 月 1 日現在、国土面積の約 0.6%しかない沖縄県に、全国の米軍専用施設面積の約 70.6%が集中している。『沖縄から伝えたい。米軍基地の話。Q&A Book』(沖縄県) p.6)

で現状を変えよう」という精神のもと独立を選ぼうとしているのだ。

この日本の裏切り行為をうけた日を境に、「現在の琉球は日米の植民地であり、その状態から脱しなければならない」という自覚を得た人々から独立運動に参加し始めたと言えるだろう。

コメントの追加 [鈴木靖10]: 出典を明記しましょう。

コメントの追加 [鈴木靖11]: 出典を明記しましょう。

第3節 琉球独立の歴史的背景

松島泰勝氏は、琉球独立の歴史的背景として、そもそも、沖縄は独立国であったことを強調する。14世紀初頭、北山国、中山国、南山国に分かれていたが、1429年、これらを統一して琉球王国が誕生した。14世紀後半からは、中国（当時明）と朝貢冊封関係を結び、貿易などの経済交流を行っていた。その後、1609年に島津藩による琉球侵攻にあったものの、経済搾取は受けたが、1つの国であることに変わりなかった。そしてついに、日本による一方的かつ暴力的な琉球併合が行われた。これは琉球に関する研究の膨大な歴史の蓄積に基づいた歴史的事実である。さらに、琉球王国と江戸幕府が異なる国であったという証拠として、

琉米・琉仏・琉蘭3条約を締結したのは国際法主体（主権国家）たる琉球王国であることが判明した。また、我が国（日本国）として締結した最初の国際約束は、『日米和親条約』（1854年3月）であると認識されている一との答弁から、少なくとも和親条約締結時点で、江戸幕府も国際法主体であったと解される。そのうえで、琉米和親条約（1854年7月）が日米和親条約よりも後に締結されたことを踏まえると、琉球王国と江戸幕府は異なる国際法主体であったといえる。⁴

コメントの追加 [鈴木靖12]: 前述のように脚注番号は引用文の末尾につけましょう。長文引用で左右2文字下げる場合には、ルーラーを使い、引用文を「」に入れる必要はありません。ルーラーの使い方については下記のページを参照してください。
<http://www.becoolusers.com/word/indent.html>

があり、このことこれらの事実から、琉球は日本の一部ではなかったと主張する。また、実際、アメリカ政府、フランス政府も琉球が主権国家であった事実と、日本によって併合された事実を認めている。しかし、残念なことに、琉球王国と欧米諸国間で結んだ修好条約の原本は、相手国側には存在するが、琉球側は日本政府に強引に奪われ、現在も沖縄独立賛成派は原本の返還を求めている。

こういった事実があるにもかかわらず、根拠はほぼないに等しい中、日本政府は琉球王国があったことをいまだに否定し続けている。それでも、「王国は衰亡して自己破壊したのではなく、日本政府によって軍事的に併合されたという歴史的事実をしっかりと抑えておきたいのです。」⁵と松島泰勝教授氏は語る。

コメントの追加 [鈴木靖13]: 脚注番号は引用文の末尾に。

⁴出典: 松島泰勝編『琉球独立宣言－実現可能な五つの方法－』（講談社、2015年9月）p 139

⁵出典: 同注4

第4節 沖縄の独立は違法か

もし仮に、沖縄が独立したらそれは違法になるのだろうか。ある番組⁶で、『内乱罪』と『外患誘致罪』という2つの刑法違反である」という意見が出た。まず、「内乱罪」とは「国の統治機構を破壊し、又はその領土において国権を排除して権力を行使し、その他憲法の定める統治の基本秩序を壊乱することを目的として暴動をしたもの」は内乱の罪として、次の区別に従って処断する」というものである（刑法77条）に課される重大犯罪である。しかし、そもそも、松島泰勝氏らが進める沖縄独立運動は「非暴力」の精神で行われるものであり日本の統治機構を実力で破壊するものではない。

次に、「外患誘致罪」とは、「外国と通謀して日本国に対し武力を行使させた者は、死刑に処す」（刑法81条）というものだ。これは、主に中国との共謀のことを指しているが、同様に、現在の沖縄独立運動の「非暴力の精神」に反することになる。また、中国が沖縄に対して侵略行為をすることは世界的な評価を下げることであり、中国にとっても不利益にしかならない。

第5節 小国の独立と沖縄独立の可能性

沖縄のように小国が、独立を目指しているのはまれなことではない。現在進行中で行われている国独立運動が行われている地域には、英国のスコットランドや、スペインのカタルーニャなどがあり、また、すでに独立を果たした国では、パラオなどがある。こういった国々は、どのような手段で独立を目指し、また実現しているのか。それは、国際法を使って行う。国連憲章、国際人権規約では「民族の自己決定権」が保証されていて、これにより小国でも独立が可能になっている。国際法のモンテビデオ条約によると、「国家の要件として、1 永久的住民、2 明確な領域、3 政府、4 他国との関係を取り結ぶ能力」となっている。沖縄にはこれらはすでに揃っている状況下にあると言えるという。また、独立の住民投票は国際法下で行われものであり、世界の常識として独立することに宗主国の許可を必要としない。重視されるのは、「他国が認めるかどうかというよりも、民族自らの土地を国として認識するかどうか」である。以上から、松島泰勝氏は沖縄の独立は十分実行可能なのだと述べている。

コメントの追加 [鈴木靖14]: 客観的な姿勢を示すために、断定的な表現は避け、「～という」とした方がいいでしょう。

おわりに

現在の沖縄独立運動は盛り上がり始めたとはいえ、まだ実現可能であると捉えている人

⁶ 「琉球独立のシナリオ」（「たかじんのそこまで言って委員会」読売テレビ、2014年10月12日放送）

は少ない。また、世代間の意識の違いがよく表れている。朝日新聞の調査⁷によると、「本土との格差を感じている人は 81%」、「一番問題だと思う格差について 60 代以上 4 割以上が『基地問題』を選んだが、30 代の 58%は『所得』を選択し、『基地問題』は 13 パーセント」であった。また、「沖縄県はどのような自治のあり方を目指すのがよいと思いますか。」という質問では、『沖縄県のままでよい』35%、『より強い権限を持つ特別な自治体になる』51%、『日本から独立する』4%」となった。

独立は十分可能な段階に来ているものの、まだ独立への意識は高くなく、今後どのようにして賛成派を増やしていくのかが~~重要な~~課題となっている。

参考資料

[書籍]

- ・ 松島泰勝編『琉球独立宣言－実現可能な五つの方法－』（講談社、2015 年）

[新聞]

- ・ 『『本土と格差』81% 世代間に意識の差 沖縄県民調査』（朝日新聞 2017 年 5 月 12 日朝刊）

[その他]

- ・ 琉球民族独立総合研究学会 [ホームページ \(URL:http://www.acsils.org/\)](http://www.acsils.org/) 2017 年 6 月 9 日閲覧)
- ・ 琉球独立のシナリオ （「たかじんのそこまで言って委員会」読売テレビ 2014 年 10 月 12 日放送）

コメントの追加 [鈴木靖15]: 「重要だ」というと、沖縄独立運動を肯定する文章となってしまいます。レポートとしての客観性を保つため、「課題となっている」とした方がいでしょう。あるいはさらに自身のコメントを付してもかまいません。たとえば、

沖縄を代表するグループ **Begin** が歌う「オジイ自慢のオリオンビール」という歌の歌詞の中にこんな一節がある。

♪戦後復帰を迎えたころは、みんな同じ夢を見た

沖縄独立運動は、本土に住む私たちが沖縄の人々が抱いた夢や期待に十分応えてこなかったことが原因ではないか。この運動を違法行為などと非難するよりも、こうした運動が必要なくなるような現状への理解と改善への取りくみが必要なのではないだろうか。

⁷ 『『本土と格差』81% 世代間に意識の差 沖縄県民調査』（朝日新聞 2017 年 5 月 12 日朝刊）